



海岸漂着物等地域対策推進事業

平成28年度要求額
3,850 百万円 (350百万円)

背景・目的

日本の海岸には毎年、多くのごみが漂着している。海洋ごみは、国内外を問わず、様々な地域由来のものが混在しており、地方公共団体は漂着したごみの処理責任はあるものの、自ら発生抑制対策を行ったとしても、問題解決につながらない状況にあることから、国が補助金による支援を実施し、海洋ごみ対策を進める必要がある。

事業概要

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。補助率は地域の実情に合わせ、離島や過疎、半島地域等において嵩上げを実施する。

事業目的・概要等

(補助率)

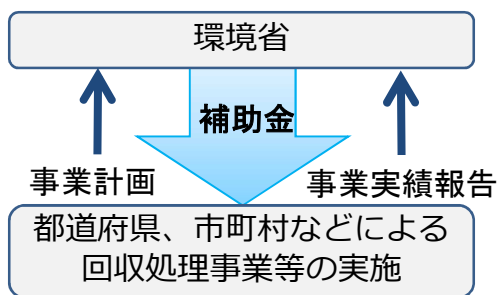
地域計画策定事業 (都道府県のみ) . . . 補助率 1 / 2

回収・処理事業、発生抑制対策事業 . . . 補助率 9 / 10 ~ 7 / 10

(予算実績) 平成27年度予算額 3.5億円 平成26年度補正予算額 25億円

事業スキーム

都道府県に対して補助金を一括交付する。市町村事業への補助は間接補助事業となる。



期待される効果

全国の海洋ごみ対策の推進により、海洋環境の保全を図るとともに、将来に亘って優れた景観を維持・保全することにより、観光等にとって欠かせない地域の美しく豊かな海と海岸の価値を一層高める。

イメージ

漂流・漂着ごみの及ぼす様々な影響

海洋環境

沿岸居住環境

船舶航行

観光・漁業



海洋ごみの回収処理事業等の推進



重機やボランティアによる海洋ごみの回収処理活動

全国の漂流・漂着・海底ごみ対策の推進により、
海洋環境の保全等を図る。